

イギリス重商主義におけるインダストリ

亀 山 潔

目 次

- 一 は し が き
- 二 重商主義の本質 (一)
- 三 重商主義の本質 (二)
- 四 労働の国家的重要性
- 五 労働の義務と貧困の効用
- 六 む す び

一 は し が き

重商主義に関する研究は、一七七六年アダム・スミスによる『国富論』⁽¹⁾の刊行以来、約二〇〇年にわたって行なわれ、イギリス重商主義におけるインダストリ

れてきている。この間、文字どおり枚挙にいとまがないほど多くの研究が、イギリス、フランス、ドイツなどの西欧諸国だけでなく、まさに国際的な規模で行なわれている。

しかし、本稿においては、これらすべての論究を取り上げること自体を目的とするものではなく、一七、八世紀における「重商主義者」たちによる多くの提案や主張のうち、とくにマニファクチュアおよび労働（または勤勞^{インダストリ}）、雇用などに関するものを取り上げつつ、「重商主義」政策およびその理論を考察しようとするものである。だが、後論において必要な限り、これまでに積み重ねられてきた本質論について、若干言及しなければならない。⁽²⁾

〔註〕

(1) Adam Smith, *The Wealth of Nations*, Bk. IV. 「重商主義」という用語は、スミスの commercial or mercantile system の語に由来している。かれは『国富論』第四編の冒頭で重商主義を「近代の主義で、現在どこよりもわが国において最もよく理解されているもの」(竹内謙二訳、中巻五七ページ)として、これを摂取しつつ批判することによりかれの大体系を築いた。

(2) 重商主義研究に関する経済学史および経済史などに関する学会動向については、杉山忠平著「重商主義」(『経済学史学会年報』第二号)が有益である。なお、大塚久雄氏は「見方によっては、問題の捉え方をめぐって近來ややゆきづまり」、
「重商主義の概念あるいは歴史像自体が核心を喪失してしだいに雲散霧消」の傾向があると憂慮されている(「重商主義成立の社会的基盤」「重商主義における『Trade』の意味について」——『大塚久雄著作集』第六卷一二七—八ページ、一六二ページ)。

二 重商主義の本質 (一)

まず、ヘクシャーの重商主義論⁽¹⁾からみることにする。かれは、重商主義を次の五点から考察している。①統一体制としての重商主義、②国力体制としての重商主義、③保護体制としての重商主義、④貨幣体制としての重商主義、⑤社会観としての重商主義。①においてヘクシャーは、重商主義を「経済政策史における一局面⁽²⁾」と規定しながらも、「政治現象との関係がある⁽³⁾」ことをも認めている。つまり、国家Stateと経済政策との関係を強調されている。②においては、国家と重商主義政策との関係から、「国家のために経済力を用いる際の重商主義の目的は何か」と設問し、こう答えている。「重商主義は、直接的に国民Subjectのためにではなく、国家権力そのものを強化するために、経済力を使用する⁽⁴⁾」と。このように主張するヘクシャーの考えは、相見氏によれば「他国家との関係における国家の外的な力の強化のことである」。そして「それは統一体制としての一分野として取り扱われるべきものである⁽⁵⁾」ということである。かれは国家と経済政策との関係を問題としているのであるが、重商主義は「中世とレッセフェールの時代との間の時期の経済政策⁽⁶⁾」であるとのべている。したがって、重商主義は市民革命の前と後という約二七〇年におよぶ体制の異なった国家の政策を一樣に問題としているため、大塚氏の憂慮されるように、重商主義の概念が「雲散霧消」となるおそれはないとはいえない。つまり、ヘクシャーがいう場合の「国家」とは、何であるかが問われなければならない。

③の保護体制としての重商主義については、ヘクシャーはこういう。「重商主義はとくに国力を基礎とした富に関するものであるのに対して、レッセフェールは主に個人を尊重するものであるが、実際には「考えられているほど、両者の相違は大きくない」⁽⁷⁾。かれによれば、結局重商主義も、レッセフェールも、ともに「富が関心の中心」なのであって、「国益」という点では両者は同じであるという⁽⁸⁾。ただその手段が違がう。一つは自由という手段であり、他の一つは国家権力による統制という手段を用いる。ヘクシャーにあつては、国家権力による統制こそが保護主義であつて、重商主義の経済政策であるという⁽⁹⁾。④の貨幣体制としての重商主義に関しては、保護主義の側面とは切り離すことはできない。「保護主義としての重商主義は、貨幣の分野すなわち経済生活の分野において一つの重要な補完物をもっている」とヘクシャーはのべ、つづいてこういう。「重商主義の経済概念における貨幣と財貨との関係は、貿易差額説 balance of trade theory によつて示される。しかも、貿易差額こそが、重商主義の理論構成において、もつとも特徴的なものであると見なされてきたものである⁽¹⁰⁾。このように「貨幣体制としての重商主義は、貿易差額説を含むものである」⁽¹¹⁾という。なお、⑤の社会観としての重商主義に関しては、ヘクシャーは、重商主義が「科学的な理論すなわち経済科学をもたらしただのかどうか」⁽¹²⁾を問題としてゐることのみふれておく。

以上、ヘクシャーに従つて重商主義の取扱ひ範圍をみたが、相見氏によると、ヘクシャーの重商主義論は「ドイツ歴史学派と同じ立場にたつものと考えられるけれども、他面それは、重商主義についての平面的立場にたつてゐることも考えられる」⁽¹³⁾。

ところで、大塚氏はこのヘクシャー的把握に対して批判しておられる。ヘクシャーなどのように重商主義を「中世

とレッセフェールとの間の期間」の経済政策であると把握すれば、「絶対主義国家と初期ブルジョア国家、この全く異なった社会的利害の支配する二つの社会構成の史実をすべて一手に引受け」ることになって、「重商主義という一つの類型あるいは一つの概念のうちに、しかも何らの理論的矛盾もなしに詰め込まねばならないという、この上もなく困難な課題へしだいに入り込むこととなった⁽¹⁴⁾」といわれる。このような事態をいかにして救うのか。大塚氏はこういわれる。「重商主義とよばれる政策ないし思想が歴史上代表し体现してきた社会的・政策的利害を、換言するならば、重商主義成立の社会的基盤とも言うべきものを何らかの形で問題にしなければならなくなる⁽¹⁵⁾」と。そして重商主義の社会的基盤を商人的もしくは商業資本の利害には求めず、イギリスとオランダの史実を比較検討しつつ、こういわれる。「重商主義を成立せしめた社会的基盤のうちには『商人層』の経済的利害が全然含まれていないなどとはとうてい言い切れない。結局のところ、アダム・スミスと同じように『工業生産者および貿易商人』の経済的利害こそ重商主義成立の社会的基盤と考えねばならぬだろう⁽¹⁶⁾」とされている。しかしながら、ついで大塚氏は、「工業生産者」manufacturersと「貿易商人」merchantsのいずれが一層根本的なところで、重商主義成立の推進者となっていたのかを追求し、こう結論される。「もし一八世紀のイギリスにおいて支配的であった保護主義を基軸とするところの経済政策の体系を、アダム・スミスとともに『重商主義』と呼ぶならば、重商主義には「何よりもまず国民的『工業生産者層』の社会経済的利害が主張され表現されていた⁽¹⁷⁾」とされている。

以上大塚氏のとられる見解を概観したが、要するに重商主義は「一八世紀のイギリスにおける保護主義を基軸とする経済政策」であり、その社会的基盤を「工業生産者層」manufacturersすなわち「初期産業資本」に求められる

ことになる。⁽¹⁸⁾

ここで小林昇氏の見解を概観したい。氏の見解は、まず重商主義を「資本の本源的蓄積のための政策」であるとして、⁽¹⁹⁾本源的蓄積の意味をこう説明される。資本の本源的蓄積とは、「生産者と生産手段との歴史的分離過程」であって、別の言葉でいえば、「自給経済が商品（貨幣）経済化してゆくことであり、国内市場が生成してその究極に国民経済がつくりだされるようになることである」と。⁽²⁰⁾そしてこの政策が典型的に行なわれたのは、市民革命後、ことにいわゆる名誉革命（一六八八年）後においてであり、その完全な終末は一九世紀の半ばではあるが、すでに一八世紀の後半、産業革命の進展とアメリカの独立とで、そのピークは終わったとすべきである」とされ、⁽²¹⁾名誉革命以後の重商主義を、特に「固有の」または「本来の」重商主義とされている。

さらに小林氏は、「固有の重商主義は、貿易政策における保護制度を特徴とし、原始的蓄積その他の諸契機をこれと有機的に結合させている」⁽²²⁾として、保護主義との関係を説明される。「一般に、重商主義における保護政策は、ともかく近代の工業の保護育成のためのものであった」⁽²³⁾し、「直接に毛織物マニファクチュアの利益を體現した」とのべられ、トーマス・マンらによって代表される「商業資本」と対立する概念としての「マニファクチュア国家」によって、固有の重商主義政策が展開されるといわれる。⁽²⁴⁾

ところで、「商業資本」の性格が問題になってくる。保護主義は、初期産業資本の利益を守るものであるのに対して、「商業資本」は東インド会社に代表されるように「特権的な仲継貿易資本」で、結局、国内のマニファクチュアに打撃を与えても、外国貿易を行なうものであるとされる。ここからいわゆるニコラス・バーボンやダッドリー・

ノースらのトーリーの自由貿易論があらわれたと説明される⁽²⁵⁾。

〔注〕

- (1) Eli F. Heckscher, *Mercantilism*, 2 vols., First Published in Swedish, 1931, English Translation by Mendel Shapiro, 1953. 以下引用は、Revised 2nd, ed., 1956 による。
- (2) *Ibid.*, vol. I, p. 19.
- (3) *Ibid.*, p. 21.
- (4) *Ibid.*, p. 24.
- (5) 相見志郎『イギリス重商主義経済理論研究』五ページ。
- (6) Eli F. Heckscher, *op. cit.*, p. 20.
- (7) *Ibid.*, p. 25.
- (8) この点に関して、高島善哉氏は、レッセフェールの代表者と考えられているアダム・スミスの一面に、ナショナルな側面をもつてゐることを強調しておられる（『アダム・スミス』一七—一四九—一五四ページ参照）。
- (9) Cf. Heckscher, *op. cit.*, vol. II, Part II, p. 112-130.
- (10) *Ibid.*, vol. I, p. 27, cf. Br. Suviranta, *The Theory of the Balance of Trade in England, A Study in Mercantilism*, Chap. II.
- (11) Heckscher, *op. cit.*, p. 27.
- (12) *Ibid.*, p. 27.
- (13) 相見『前掲書』一〇ページ。したがって、ヘクシャーの重商主義論は、歴史学派のシュモラー見解の延長線上にあると考えられる。Vgl. Gustav Schmoller, *Das Mercantilsystem in Seiner historischen Bedeutung*.
- (14) 大塚久雄「重商主義の社会的基盤」『大塚久雄著作集』第六卷一三〇ページ。
- (15) 『同書』一三二ページ。

- (16) 『同書』一四六ページ。
- (17) 『同書』一五九ページ。
- (18) この大塚氏の見解は、イギリス重商主義の時期の限定とその解釈において、わが国では支配的となっていると考えられるが、すべての研究を取り上げることはできない。なお、平山「前掲論文」参照のこと。
- (19) 小林昇『原始蓄積期の経済諸理論』第一章参照。同「重商主義——イギリス初期ブルジョア国家の経済政策体系——」(『西洋経済史講座』第二巻)三八三ページ。これに関して、モリス・ドップによっても論述されている。Cf. M. Dobb, *Studies in the Development of Capitalism*, 1946, pp. 177-186. 京大近代史研究会訳『資本主義発展の研究』二五六—二六七ページ参照。
- (20) 小林「重商主義」(『講座』第二巻)三八五ページ。
- (21) 『同書』三八三ページ。
- (22) 『同書』三九〇ページ。
- (23) 小林「重商主義解体期の研究」一〇ページ。
- (24) 小林「重商主義」(『講座』第二巻)三八五ページ参照。氏によると、「初期産業資本の利益は、旧地主的・特権商人的利益を代表するトーリー党に対するウィッグ党に代弁され、後者は名譽革命直後の約一〇年間の建設期と、つづいては一七一四—一七六〇年間の長期とにわたって政権を掌握し、ことに第二の支配期は『ウィッグ支配』の時代と呼ばれている。だから、本来の重商主義はウィッグの政策だともいえる」とのべておられる(『原始貯積期の経済諸理論』一三ページ)。もしそうだとすれば、一八世紀初頭と一八世紀六〇年以後の「産業革命期」をどのように理解すべきであらうか。
- (25) 小林「原始蓄積期の経済諸理論」六九—七〇ページ参照。

三 重商主義の本質 (二)

以上のように重商主義の本質を「商業資本」と対立する意味での初期産業資本に求める見解に対して、商業資本に求めようとする見解も少なくない。⁽¹⁾ここでは、故白杉庄一郎氏の見解をみながら論を進める。「重商主義とは、近世の西ヨーロッパにおける本源的資本蓄積期（生産様式からいえば、マニファクチュア時代）——一五世紀末ないし一六世紀初頭から一八世紀の六、七〇年代——の経済政策体系であり、これを基礎づける思想体系であった」とされている。そして「重商主義政策の主体は初期近世国家であり、その目的は民族的国家統一およびこれを中核とする植民帝国を建設し、その基盤の上に資本制生産様式の成立してくるのを助長すること」とされ、近世国家は絶対王政という形をとって現われたので、その限りにおいて、「重商主義政策はまず、第一に近世絶対主義の経済政策であった」と規定される。そこで、絶対主義を「封建反動」として一義的に捉えるのではなく、あくまでも、「商業の発展ということを物質的基礎として醸成されてきた民族国家統一および民族国家を中核とする植民帝国の建設という点にあった。その限り、絶対主義によって遂行された重商主義政策の本質は、近世資本主義の歴史的前提としての、商業資本を紐帯とする植民帝国を建設するための経済政策として捉えられる。だが、重商主義政策は、市民革命による絶対王政の崩壊とともに終わるのではなく、それどころか、イギリスにおいては「絶対王政の崩壊以後において初めて体系化されたとさえいってよい」⁽²⁾と主張されている。というのは、「商業資本」が絶対王政の崩壊後も存在することを根拠とされている。「イギリスのピューリタン革命はいうまでもなくブルジョア革命であった」⁽³⁾が、「産業ブルジョア革命といったものではなく、産業ブルジョアジーの商業ブルジョアジー打倒というような定式化を許すものではなかった」。「たとえば冒險商人組合でさえ、革命に際しては、議会に味方して国王に反抗した」⁽⁴⁾といわれる。

飯沼氏も一八世紀においても、なお「政商」——特権的商業資本が存在していたことを論証されている。「当時の株式会社はすべて特権会社であつて、その設立や増資等にあつては、会社側から政府の要人たちに、多くの株券が贈与された⁽⁵⁾」と。さらに、一八世紀になお特権的商業資本が存在していた理由をこう説明される。「産業革命までは、国の内外の交通は極めて多くの時間と危険を伴つたから、商品の流通にたずさわるには莫大な資本を必要とした。しかも、一方、当時の産業資本は、なお、マニユファクチュア段階にあり、その実体が、小規模の集中職場と大規模な外業部（前貸問屋制）との絡み合いであつた」。したがつて、「その資本の有機的構成は極めて低く、大部分は流動資本とくに労賃部分であり」、このため「資本の拡大は単位あたり生産費の増加を意味していた」。だから「資本の拡大は必ずしも、市場の拡大を伴わず、そのためには、マニユ資本の外部から、商業資本あるいは国家権力による援護を必要とした⁽⁶⁾」からである。

商業資本と資本制生産様式の成立の端緒形態としてのマニユファクチュア資本との関連について、白杉氏も言及している。それによれば、「マニユファクチュアはいうまでもなく産業資本の初期の存在様式であり」、「一六世紀の中期に台頭してきたマニユファクチュア主としての農村の毛織物業者は、問屋制前貸人としての都市の毛織物業者に、したがつてこれらと利害を一つにする商人層一般に対立するところがあつたとしても、冒険商人組合のようないわゆる『国民的商人層』——一五世紀後半にいたつて国民的産業たる地位を確立した毛織物工業を生産的基礎として形成され、イギリス商業の世界的拡張の担い手となつた商人層——に対しては、かなり異なつた関係に立っていた⁽⁷⁾」。つまり、端的に要約すれば、「商業資本」はマニユファクチュア資本——初期資本とつねに——対立するものではなく、むしろ

ろ、マニユファクチュアの発展を促がすものもあったということである。重商主義の支柱となっていたのは、「外国貿易に従事する特権的な大商業資本であった。そしてこの種の大商業資本は、自己に従事する貿易の必要から、しかしてその貿易における外国との競争の必要から、国内産業の助成に、対して無視することのできない注意と努力を払ったのである」⁽⁸⁾。だから、重商主義は、「初期資本の、資本の本源の蓄積のための政策体系であるとの観点からみても、そしてそこにたとえ外国貿易の重視という意味が含まれていたとしても、これをたんに商業主義と考えることは不適當であり、農工業の重視も当然考慮に入れなければならない」⁽⁹⁾のである。

さて、ここで問題とされなければならないのは、初期資本と商業資本との関係である。一七、八世紀のイギリスにおいては、ナショナルインダストリ国民的産業としての毛織物工業＝マニユファクチュアが發展しつつあったとはいえ、まだそれは幼弱な地盤しかもっておらず、したがって、「マニユファクチュア形態における産業資本はなお商業資本に隸属していた」のであって、「商業資本が封建的生産の最初の変革期——近代的生产の成立期——に發揮した優勢な影響を認めざるをえない」⁽¹⁰⁾からである。

一八世紀六、七〇年のマニユファクチュアは、ひとり歩きのできない初期的なものであったからこそ、特に市民革命以後マニユファクチュアが一般に成立する時期になるにつれて「保護主義」が頭をもたげてくるようになったのである。マニユファクチュア初期資本は、一方では「富」＝資本を貯え、他方ではマニユファクチュア経営にとって必要な労働力を適応させること、すなわち「資本の本源の蓄積のための経済政策が要求されたのである」⁽¹¹⁾。したがって、後論のように、マニユファクチュアの経営にとって、したがってまた、初期ブルジョア国家にとって、インダストリ勤労もしくは

労働をどのように認識すべきか、したがって労働者をどのような位置におくべきであるかが、多くの重商主義者たちの関心の的となったのである。

〔注〕

- (1) 高橋誠一郎『商重主義経済学説研究』、矢口孝次郎『イギリス政治経済史』、堀江英一・河野健二訳『トーマス・マン重商主義』、白杉庄一郎『近世西洋経済史研究序説』、角山栄『資本主義の成立過程』などが、この見解の代表的なものである。
- (2) 白杉庄一郎『経済学史概説』二八―九ページ。
- (3) Cf. C. Hill, *The English Revolution*, 1640. 田村秀夫訳『イギリス革命』参照。
- (4) 白杉庄一郎『ピューリタン革命と商業ブルジョアジー』(『彦根論叢』第一四号)一ページ。
- (5) 飯沼二郎『イギリス一八世紀の『政商』』(『社会経済史学』第二七卷第六号)一〇ページ。
- (6) 『同書』一七ページ。
- (7) 白杉庄一郎『資本主義成立史の原型』第一分冊一六八ページ。
- (8) 同『概説』三一ページ(傍点引用者)。
- (9) 林達『初期資本主義の構想』三九ページ。
- (10) 相見『前掲書』七一、七三ページ。
- (11) 重商主義を経済政策の面から以上のように把握したが、経済理論の面からも、重商主義を総括的でありかつ本質的と思われる「バランス論」balance theory において捉えることができよう。商業資本が、その利潤の源泉を流通過程に求めているかぎり、重商主義のすべての発展段階を通じて、バランス・オヴ・トレードの概念において、統一的に把握されるものである(相見『前掲書』七四ページ)。

四 労働の国家的重要性

重商主義を経済理論の分野から見ると、必ずしも一様ではないように思われる。「この時代にあらわれた著作者は一つの『学派』を形成したのではない⁽¹⁾」といわれるのは、そのためである。しかしながら、ファーニス⁽¹⁾は「重商主義者たちの学説がいかに種々様々であったとしても、つぎの二点においてはかなり一致するものがあるとのべている。一つはバランス・オヴ・トレード論であり、他の一つは労働者の「国家的重要性」という一つのまとまりをもった一連の学説である⁽²⁾。

ところで、重商主義の研究においては、貿易差額説を取り扱う場合が圧倒的に多い。というのは、ほとんどすべての重商主義者は、いかにして貿易差額を有利にして、金銀を自国にもたらすかという意識をもっていたからである。つまり、スミスが指摘しているように、かれらの富は貨幣の素材たる金銀などである。スミスの批判の矢は、第一にこの点に向けられたのである⁽³⁾。東インド会社の重役であるトーマス・マンによれば、「わが国の富と財宝を増加するための通常の手段は、外国貿易による⁽⁴⁾」とし、たとえ輸入により一時的に金銀が外国に持ち出されても、それより多くの価値を輸出すればよいという。「年々輸出されるわが国の商品が、われわれが消費する外国商品よりも、金額にして超過差額を示すようにすれば達せられる。……わが国が年々消費する外国商品が金額にして二〇〇万ポンドあり、わが国からの輸出がそれを超過すること二〇万ポンドであるとすれば、この二〇万ポンドの額は、勘定の差額

を埋め合わせるために財宝としてわが国に持ち込まれることになる」⁽⁵⁾と。

このように、国富としての金銀を自国にもたらすためには、単純な「重金主義」^{「フリオニズム」}を別とすれば、マンの主張どおりバランス・オヴ・トレードが最大の関心となるのは必然であろう。「重商主義者の経済政策は、国家的目的の達成に際して国家に有用な財貨としての国富の概念によって左右された」⁽⁶⁾からである。このような考えから「自国の生産物は完成された状態においてのみイングランの海岸を離れるべきであるという、よく知られた学説が生まれてくる。羊毛ではなく毛織物が、未仕上げの毛織物ではなく仕上げし染色した毛織物が輸出されるべきである」⁽⁷⁾。これとは逆に輸入は製造品ではなく原料の形態でなければならないという。ファーニスによれば、輸入は原料であるべきだという考えの背後には、「自国の労働を利用することによって貸方金額（国際収支受取額）をふやす機会を与える」⁽⁸⁾。つまり、原料より価値を大いに増大させて輸出することを意味している。

なるほど、E・リップソンもイギリスにおける毛織物工業の発展について、次のように指摘している。「早くも一四五四年、議会はこう宣言した。王国のすみずみにわたる毛織物の製造は、この国の最大の職業であり、貧民大衆の生計となっている」⁽⁹⁾と。「一三五〇—一六〇〇年においては、年平均五、〇〇〇反を示すに過ぎなかった毛織物（ウーステッドを除く）の輸出量は、一三九〇—一九九年には年平均三万七、〇〇〇反と約七倍に及んでいる。そしてこのころには、イギリス毛織物の外国市場は、その相当部分がイタリア商人の手により地中海方面まで拡大されつつあった」。この傾向は一五世紀にはいると、いっそう明確となり、一四四六年ともなると、『マーチャント・アドヴェンチュアラーズ』のイギリス毛織物輸出貿易への年投資額は六万二、〇〇〇ポンドに及び、『ステイプル商人』の羊毛輸出貿易への投資

額五万七、六〇〇ポンドをわずかながら上回る⁽¹⁰⁾ことになる。このマーチャント・アドヴェンチュアラーズは、ますます活発に動き、「自分たちの根拠地をいろいろの場所に移し、一五九八年にはオランダのミッテルバーグに定着した⁽¹¹⁾」。こうしてかれらは、対岸のフランダースをはじめ、低地方市場の開拓に努力し、

	原毛輸出量	毛織物輸出量
1350—60	32,000 サック	5,000 反 (1,150 サック)
1538—44	4,500 サック	11,800 反 (27,230 サック)

注。密輸があったとしても、この表の本質には変わらないと思われる。()内の数字は、反物を原毛に換算した量である。渡辺源次郎、注(10)の論文による。

「一六世紀には毛織物市場として第一位にのし上がってくる⁽¹²⁾」。こうして「イギリスは原料の輸出国というよりも、むしろ加工された毛織物の輸出国となった⁽¹³⁾」のである(上表参照)。すでにのべたように、重商主義者の最大の関心は、金銀を自国に集中させることであり、その手段として外国貿易が重視されたのであるが、右のように、イギリスにおいて毛織物工業が発展してくると、それを見のがすことなく、法律は原毛の輸出を重罪として処罰し、また「一七〇〇年には毛織物の輸出は一切免税となった⁽¹⁴⁾」のである。原料の輸入と完成品の輸出との価値の差額分だけ国家に富をもたらし、この価値の付加分は、イギリス国内の労働者から引き出されたものであり、したがって労働によって原料の価値が増すという事実を、重商主義者は認識したのである。

東インド会社は、「東洋産の織物製品を輸入して、イングランドの製造業に損害を与えているという訴え⁽¹⁵⁾」があったほどだが、この会社の支配者マンでさえも、次のようにのべている。「自然⁽¹⁶⁾の富であれ、人工⁽¹⁷⁾の富であれ、いかなるものであっても、われわれは、自国産のものを最大限に活用するように努力しなければならない。そうして、工芸によって

生活をたてる人が、土地生産物の収穫者より、その数においてはるかに多い以上、われわれはもっと配慮して、それら多数の人の労働を維持するようにしなければならない。」「原毛を毛織物と比べてみよ。毛織物は、刈込・洗滌・紡毛・織布・縮絨・染色・仕上その他、剪毛などを必要とするのであり、われわれは、このような諸工芸が自然の富より一層利益があることを知る。』だから「かれらこそ、国王と王国両者の最大の力と富があるのである」⁽¹⁶⁾と。

さらにチャールズ・ダヴェナントはこうのべている。「イングランドを富ませるのは、わが国の生産品の輸出である。すなわち、順なる貿易差額を獲得するためには、わが国は自国の生産品を持ち出さなければならない。それによって得た剰余すなわち地金または財貨で、わが国で必要な、また他の諸外国に売却されるための外国の産物を購入するのである。この場合の剰余こそ、一国家が貿易によって得た利潤なのである」⁽¹⁷⁾と。以上のことから、ダヴェナントは仲継貿易の利益を代表していることがわかる。だが、トーマス・マンとともに、東インド会社という「商業資本」の代表者であるダヴェナントが、次のようにマニファクチュアの重要性を認めている点に注目したい。「わが国は単に原料について誇りをもっているだけでなく、製造業（マニファクチュア）についても誇りをもっている。わが国は、製造業にあまり重すぎる負担をかけることなく、できるだけ容易に製造業を行なわせるべきである」⁽¹⁸⁾という。このことから、かれは、最終的目的を順なる貿易差額による国富^{イギリス}＝金銀の増大においていたけれども、ともかくマニファクチュアにおける労働^{イギリス}＝勤労の重要性を認めているのである。W・ハリスもダヴェナント同じように、こういう。利益はわが国の国民に労働させることによって得られるものであり、それによって国家が富むのである」⁽¹⁹⁾と(Sit

Walter Harris, Remarks on England and Irland, 1691)。

ダニエル・デフォーは、「Trade」という語のもつ意味を検討しつつ、「Home Trade」の一般的意味は Labouring と Dealing という二つの平易でしかも平凡なことを含んでいる」という。「第一の Labouring の部分は技巧、手職およびあらゆる種類の製造業からなり、これらの仕事に従事する人間をふつう職人とよんでいる。かれらは、いわば第一義の「Trade」を行なっているのである⁽²⁰⁾」とのべ、「Trade」における労働の重要性を主張している。こうして、「国家に富をもたらし、貿易を国家にとって有利にさせる唯一のものは、国民の勤勉^{インダストリ}あるいは労働である」ということが導き出される。「われわれは羊毛をもっている、それをいかに梳ぎ、いかに紡ぎ、織るか知らなかったのか」とデフォーは逆説的に問いかけ、つづいて「いや、それどころかわれわれはこれらの手工業すなわち紡ぎ方や織り方を知らずにいることはできない⁽²¹⁾」と自答している。デフォーは、国家にとっていかにマニユファクチュアが重要であるかを指摘しているのである。そして、すでにのべたように、かれはマニユファクチュアと労働^{インダストリ}＝勤労とは直接関連のあるものであって、ほとんど同義語のように認識されているのである。

デフォーと同世代のジョシュア・ジューは、自国の毛織物に対する需要が伸びなくなってきた理由を検討したあと、さまざまなマニユファクチュアを振興させるべきであることを提案している⁽²²⁾。その方策の一つとしてジューは外国の製造業を勧誘すべきであることをのべている。「マニユファクチュアは貧民のすべてを雇用させる機会を与えるだろう。貧民に対する雇用は、食糧を騰貴させ、建物および住民が増加し、地主の地代がよく支払われるようになるだろう。イングランド北部とアイルランドは、よい条件で亜麻および大麻の大貯蔵所を提供するであろう。その結果、亜麻や大麻をそこへ運び大貯蔵所の施設を作れば、諸外国の製造業者および土地所有者たちを迎い入れることができるだろう

う。そうすれば、スコットランドとアイルランドは一年間に三、四か月以上、貧民を雇用するくらいの亜麻・大麻を生産することしかできなかったたので、ここにリニン製造業を開業することができるかもしれない。この製造業はイングランドの最善の毛織物工業ほどの収益をあげられるであろう。なぜなら、原料は不足することなく、したがって一年中貧民を雇用できるであろうから⁽²³⁾」と。

さらにフーニス⁽²⁴⁾は、多くの重商主義者の著作からさまざまなことばを集めている。それによると、「一国の富はよく雇用された人の数によるといふのは、疑いなき格言である」(The National Merchant, 1736)。「一国の富は外国市場に輸出された労働から生じるものである。もし、わが国の羊毛が国内で加工されたとすれば、わが国民すべてが雇用され、かれらの賃金は外国人によって支払われるであろう」(Gentleman's Magazine, X)。「あらゆる国の貧民は最も重要な階級である。かれらの勤勉こそあらゆる国にとって富の唯一の源泉である」(Charles Townsend, National Thought, 1767, p. 1)。

以上、重商主義者の見解を見たのであるが、右にあげたものだけでつくるものではない。ニュアンスの違いは若干あったとしても、右と同類の主張が非常に多くみられる。古くはウィリアム・ペーティーや東インドの支配者であったジョサイア・チャイルドでさえ、ほぼ同様の主張がみられたのである。このように重商主義者たちは、⁽²⁵⁾労働したがつてマニユファクチュアが富の増大にとって重要な要因であることを認めているのである。このことは、貿易差額に対する労働(または雇用・^{インダストリ}勤勞)差額論の内容となる。「このバランスの概念が、スウィランタのいうように、⁽²⁶⁾スミスの年々の生産と消費のバランス論という見地をもつてしての、重商主義経済理論の全き解消形態を意味する」ので

ある。

ところで、重商主義者たちは、国富の増大にとって、労働が重要であることを認めながらも、「労働者の経済的地位」といえば、貧民と同一の語のようなものであった。⁽²⁷⁾重商主義者にとっては、労働者とは「貧民」The Poorなのであった。このことは、すでに示したジーのことはからも容易にわかることである。

〔注〕

- (1) Edgar S. Furniss, *The Position of the Labourer in a System of Nationalism, A Study in the Labour Theories of the Later English Mercantilists*, p. 8.
- (2) しかし、フアーニスには、ブランズ・オウ・トレード論にも多様性があり、また労働者の国家的重要性に関する学説にも多くの矛盾した観念をもつていふことを指摘している (Ibid., p. 8)。
- (3) A. Smith, *The Wealth of Nations*, Everyman's Library, vol. I, pp. 376-380. 邦訳『前掲書』中巻五九—六一ページ参照。
- (4) Thomas Mun, *England's Treasure by Foreign Trade*, 1664, Chap. II, p. 5. 渡辺源次郎訳『外国貿易によるイングラントの財力』一七二ページ。
- (5) Ibid., pp. 14-5. 邦訳三二二ページ。マンの主張は、自分の属している東インド会社に利益をもたらすことを目的としたものである。
- (6) Furniss, op. cit., p. 7.
- (7) Ibid., p. 11.
- (8) Ibid., p. 12.
- (9) E. Lipson, *The Economic History of England*, vol. II, p. 10.

イギリス重商主義におけるインダストリ

- (10) 渡辺源次郎「近世前期におけるイギリス重商主義」『社会経済史大系』V) 一六五ページ。
- (11) G. N. Clark, *The Wealth of England*, p. 104. 大淵監訳・亀山・岩田訳『イギリスの富』一〇五ページ。
- (12) 角山栄『前掲書』七九ページ。
- (13) E. M. Carus-Wilson, *Medieval Merchant Venturers*, introduction.
- (14) M. Dobb, op. cit., pp. 201, 212. 邦訳一三〇七―三二〇ページ。
- (15) Ibid., p. 212. 邦訳一三〇九ページ。
- (16) T. Mun, op. cit., pp. 13-4. 邦訳一九一―三〇ページ。
- (17) Charles Davenant, *An Essay upon the Probable Methods of Making a people Gainers in the Balance of Trade*, 1699, *Political and Commercial Works*, vol. II, p. 199.
- (18) Ibid., p. 200.
- (19) Furniss, op. cit., p. 14.
- (20) Daniel Defoe, *A Plan of the English Commerce being a Complete Project of the Trade of this Nation*, 2nd ed., 1730, p. 2.
- (21) Ibid., p. 301.
- (22) Joshua Gee, *The Trade and Navigation of Great Britain*, 1733, Chap. XXVIII. イングランドの毛織物は、一八世紀にはじめてフランスとの競争によって需要が伸びなやむこととなる。とういうのは、「フランスは、自国の商工業を拡大せよといふためたため、わが国の毛織物製品をフランスへ輸入することを妨げようとするさまざまな方策がとられた」(Ibid., p. 99.) などである。
- (23) Ibid., p. 112.
- (24) Furniss, op. cit., p. 22. じやんのじやんちの中に、マダム・スミスとほんとかわらなうような発言をやめる。
- (25) Cf. William Petty, *Two Essays in Political Arithmetick concerning the People, Housing, Hospitals, 1687*, *Economic Writings of Sir W. Petty*, ed. by C. H. Hull, vol. II, pp. 505-513. じのびな、ノーリスは、ローレンス・ブ

ラッドン、ジョン・ケアリー、ヘンリー・ポルクスフェンらについて、かれらの主張を紹介している (Furniss, op. cit., pp. 18-9)。なお、小林昇氏は『重商主義解體期の研究』において、アダム・スミスとほとんど同時代の重商主義者ジョサイフ・タッカーについて詳論されている(『同書』一〇四ページ以下参照)。

(26) 相見『前掲書』一〇六ページ。Cf. Br. Survivanta, The Theory of the Balance of Trade in England, A Study in Mercantilism, pp. 120, 123-4.

(27) D. C. Colman, Labour in the English Economy of the Seventeenth Century, The Economic History Review, vol. VIII, No. 3, 1956, p. 280.

五 労働の義務と貧困の効用

労働の国家的重要性に関する重商主義者の主張・提案は、以上のことから明らかなように、「国家の富を増大させるための方法もしくは手段を人びとに考えさせた」⁽¹⁾のである。いかに多くの貧民が存在していても、それは単なる労働供給の潜在的可能性をあらわすにすぎず、したがってかれらは、何らかの形で雇用されていなければならなかったのである。産業革命前のイギリスにおいて、マニユファクチュア経営主のもっとも重大な関心事は、「貧民の問題」であり、貧民の原因のうちでもっとも明らかなことは、国民の怠惰であつた⁽²⁾。「一連の「救貧法」は、まさに貧民の怠惰を矯正し、かれらをマニユファクチュア初期資本のもとで雇用させることを目的としていたといえる。一連の救貧法は、人びとが乞食や浮浪することを罰したのである⁽³⁾。乞食および浮浪者を取り締まることをも含めたこの法律

は、「第一八世紀初頭に至るまで有効であり、スチュアート朝最後のアン女王（一七〇二—一七一四年）治下の第一二年の法令によって初めて廃止されたが、その後においても、貧民は労働する義務ありとなすエリザベスの信条は、この歴史的時期を一貫するイギリス労働市場法則なのであった⁽⁴⁾」。したがって、貧民を雇用させようとする重商主義の提案は、かれらにとって重要であり、また、国家の富に関する理論と直接的な関係があったのである。

フアーニス⁽⁵⁾は次のようにいう。「重商主義者によれば、怠惰な労働者は政府の指示に基づいて配置されなければならない、労働を求めて個人と国家との間に競争が起こったとすれば、個人は国家に譲らなければならないのは当然であった⁽⁶⁾」。そして個々の労働者は、自己の人格的意志を国家的義務という至上の重要性に譲らなければならないのである⁽⁶⁾。つまり、当時の社会理論は、「雇用の権利」と「労働の義務」という支配的な概念によって特徴づけられているといえる。したがってそこには、何ら社会構造そのものを取り扱ったものはみられないのであって、「労働の義務」とはいっても、それは重商主義者にとっては、ただ国家の問題に付随したものにすぎなかったのである。

重商主義者たちは、「労働者は富の究極的な源泉である⁽⁷⁾」という意味に対しては一致していた。だからこそ、いかなるものも怠惰であってはならないし、また、貧民に対しては労働の訓練をしようとする法律が出されたのである。J・ケアリーは雇用の国家的利益についてこうのべている⁽⁸⁾。「国民の労働が国家の富であることを知ったとき、働くことのできる何人をも労働させることがわれわれの関心である」(Discourse on Trade, ed. 1719, p. 83)。「わが国の富は、住民によって形成されるものであるが、これに反してわが国では怠惰な生活を奨励しているようである」(ibid., p. 103)。「ここで私は好んで仕事を求めるものには、仕事を与えるためのよい法律が必要であると思う」と (ibid.,

すでに、一六六〇年に、ケアリーと同じ立場に立って、「あらゆる失業が政府に対して雇用問題を訴えることのできる機関」の必要性が主張されていた。⁽⁹⁾ ジョサイア・チャルドの提案をみよう。「無力な貧民のすべてが衣食を与えられ、何らかの仕事ができる男女両性およびあらゆる年令層の貧民が就労させられるならば、公共を利すること、年、数十万ポンドにのぼるだろうこと」、「貧民にそのような衣食を与え、仕事を与えることは、神および自然に対するわれわれの義務であるということ」などが、かれの主張である。⁽¹⁰⁾ 「貧窮者に何かをあたえるひとは善行をしているのである。だが、貧民を王国にとって有用にする目的で、かれらを就労させ教育するためにあたえるひとは、わたしの判断では、よりいっそうの善行をしているのである」とチャイルドはのべており、ここでも、他の重商主義の著者と同じように国家的目的が第一の目的として強調されている。

これに関連してチャールズ・ダヴェナントは、こうのべている。「労働をすることができる乞食のような人びとは、雇用されなければならない。もっとも、労働不能者として養われているものは、この限りではないが、公けの施物を求めている人びとに対しては、法律はきびしく適用されなければならない」と。⁽¹²⁾ しかし、ダヴェナントは、貧民に雇用を与えるべきであることを提案したとしても、これはヒューマニズムに基づいた動機によるものではない。「かりに貧民が完全に雇用されたならば、大いに公共の福祉を増すであろうし、イングランドの貯え一般を年々いっそう増加させることに寄与するであろう」とかれがのべていることから明らかである。⁽¹³⁾

以上のように、貧民に雇用を与えようとする重商主義者の提案は、国富を増大させるといふ国家的目的をもつもの

であった。貧民に対するこの態度は、具体的にはワーク・ハウスの制度において見ることが出来る。働く意志のあるものには雇用を与え、怠惰なものは、懲治監に送られるべきであるという⁽¹⁴⁾。こうして、ワーク・ハウスの提案が貧民の「労働への義務」という形で出されることになるのである。だが、この提案は実施されるが、目的を達するにはいならなかったようである。多くの都市教区において紡績・織布・梳毛に従事する多数の貧民を収容または雇用し、ときには大製造業のような大作業場から、農村小教区の設立する小規模な手工業にいたるまで、その形態はさまざまであるが、その経営はほとんど失敗し、大部分の作業場は、利潤はもとより、みずからの採算も不可能であった⁽¹⁵⁾。こうして一八世紀中ばに及んでワーク・ハウスによる重商主義者の貧民労働の生産への利用という夢は打ち破られたのである。

ワーク・ハウスの失敗の原因は、「国民の怠惰」と「勤勉な精神の欠如」^{インダストリアルスピリット}であったと、当時の著者たちは書いて

いるが、これに代わるものとして、「勤労学校」⁽¹⁶⁾ School of Industry または「労働学校」⁽¹⁸⁾ Collage of Labour が提案された。これは「労働の訓練を目的としたもので、怠惰の習慣を矯正し、着実に^{インダストリ}勤労ができるようにするためという教育効果を期待したものであった⁽¹⁷⁾」。このような提案がなされたのは、一八世紀のイギリスにおける製造工業の発展という事実によるものである。これまで国民的産業として成長してきた毛織物加工業だけでなく、亜麻工業・綿織物工業とその関連製造業をはじめ、鉱山業、とくに採炭業、各種金属工業が異常なほどの勢いで発展していた⁽¹⁸⁾。

「技術」的な点からみても、さまざまな目的のために革新が行なわれた⁽¹⁹⁾。一八世紀のイギリスはいうまでもなく産業革命の前夜であった⁽²⁰⁾。このような事情から、当然労働に対する需要が増大したのであるが、労働貧民は新しく成長し

てきた産業に直ちに適應することができなかった。「勤労学校」または「労働学校」は、このような労働貧民の怠惰を矯正しつつ、「労働の義務」として、工業労働者としての訓練を行なうための場であり、当時増大しつつあった労働に対する需要を満たすことが、最大のそして唯一の目的であった。

ところで、労働に対する需要の増大にもかかわらず、重商主義者たちは、貧民を低い生活水準に、すなわち低賃金を維持しておくべきであることを主張した。「貧困の効用」は、労働の国家的重要性が認識されたとはほとんど同時に主張された。ファーンイスは、「高い賃金は労働者をいっそう努力させる刺激とはならず、つねにこれらの労働日数を減少させる結果となった⁽²¹⁾」という重商主義者の主張を紹介している。それによると、ヨークシャーにあるスウィントンの炭坑では賃金が高ければ、労働者の労働時間が減少し、またマンチェスターにおける製造工業の労働者についても、同じことがいえる。農業労働者の行動も製造工業労働者のそれと異なるものではない。高賃金は貧しい家族にとっては何ら役に立つものではない。というのは、三、四シリング稼ぐ人びとは一週間に三日以上は働こうとしないで、この日の目を「飲んだくれ」で過ごすしてしまうからである(Arthur Young, Northern Tour, I, p. 192)。また、一七三九年に、匿名の著者はこうのべている。「私の知っている限りでは、織布工は平均してみると、一週間に四日以上は働かない。そして食糧や生活必需品が非常に安いので、四日間の労働が他の三日間の飲食代を十分与えてくれる」⁽²²⁾
(Gentleman's Magazine, IX, p. 205) 云々。

右の労働貧民に対する生活水準に関する主張のほか、多数の重商主義者は、労働貧民に対するさまざまな意見のべている。本稿においては、これらすべてを詳細に検討することはできないので、その事項のみをかかげる。⁽²³⁾①生活

必需品は高く維持すべきこと。したがって内国消費税を課すること。②労働者の数を増やすような方策をとること。すなわち人口増加策をとること。たとえば、移入民の歓迎など。③娯楽や奢侈の禁止。つまり労働貧民は勤勉でありさえすればよいこと。これらの提案もしくは主張は、多方面にわたっており、またニュアンスもそれぞれの論者によって異なっている。しかしながら、その目的は決して多くあったわけではない。それどころか、最終的には同じ目的をもっていたといえる。つまり、「国家に富をもたらすこと」、すなわち「有利な貿易差額」をめざしていたのである。この目的はすでにのべた「労働の国家的重要性」および「労働の義務」論を媒介として達せられる。たとえば、労働者の賃金を低くしておくことにより生産価格を引き下げ、外国商品との競争にうち勝つこと、生活必需品の価格を高くしておくことにより、労働者はより多く働くようにさせること、などの効果を期待しての主張であった。

これらの主張は、前述のとおり、初期資本の利益を代表したものであったといえる。産業革命前における生産過程の技術的基礎は、あくまでも手工業であったということは、資本が近代の意味において労働を完全に支配することができなかったことを意味し、したがって初期資本は何らかの保護を必要とする特殊な性格のものであった。すなわち、「保護体制としての重商主義」の側面はここにあるといえる。「初期資本の競争力は技術ではなく、低賃金に依存するものであるから、そのもつとも恐れるのは、外国の低賃金による競争である。蓄積によってすでに相対的に低賃金の利益をうけることができなくなった初期資本は、外国の低賃金をさけるために、保護関税を必要とするにいたる。外国製品の輸入制限や禁止が行なわれる。初期資本は国内市場に依存するという自己矛盾を余儀なくされる。つぎに外国の低賃金競争は、当然これら外国市場の喪失を意味するから、植民地の拡大・開発、ついで規制が行なわれる」⁽²⁴⁾。

重商主義の政策体系は、右のような「初期資本」の特殊な性格によるものであり、またその理論は、初期資本の利益を合理化するものであったといえる。そして当面の課題は、「労働貧民をいかにして就労させるか」ということであった。

〔注〕

- (1) Furniss, op. cit., p. 39.
 - (2) Ibid., p. 42.
 - (3) Cf. Dorothy Marshall, *The English Poor in the Eighteenth Century*, introduction.
 - (4) 服部英太郎『賃金政策論の史的展開』二六—二七ページ（傍点引用者）。「貧民は労働する義務ありとなすエリザベス的信条」に基づく法律、たとえば、一五七六年の法律は、地方団体が羊毛・亜麻・大麻・鉄などを備え、貧民に加工させるべきであることを規定したものである。だが、この法律は、アダム・スミスによれば、当然批判の対象であった。スミスによれば、「救貧法のために労働の自由な移動が妨げられるということは、私の知る限りでは、イングランド特有のことである。この妨げとは、貧民が自分の所属する教区以外において、適法の住所を得ること、否その生業を営む許可を得ることを共に困難だとするところである」(A. Smith, op. cit., vol. I, pp. 123—4. 邦訳上巻一八七ページ)。
 - (5) Furniss, op. cit., p. 43.
 - (6) Ibid., pp. 76—7.
 - (7) Ibid., p. 78.
 - (8) Ibid., p. 79.
 - (9) Ibid., p. 79. この提案は、トーマス・ロートンによるものである (Appeal to Parliament)。これは、囲込みによって土地を追われた貧民が働きたいと思っても、ほとんど働く場所がなかったことを示している。
 - (10) Sir Josiah Child, *A New Discourse of Trade*, 1693, p. 56. 杉山忠平訳『新交易論』一二三ページ。
- イギリス重商主義におけるインダストリ

- (11) Ibid., p. 60. 邦訳一二六ページ。
- (12) Charles Davenant, An Essay upon the Probable Methods of Making a People Gainers in the Balance of Trade, 1699, Works vol. II, p. 214.
- (13) Ibid., p. 215.
- (14) Furniss op. cit., p. 84.
- (15) Cf. D. Marshall, op. cit., pp. 146-147.
- (16) School of Industry なる「産業学校」なるものを「勤労学校」とすべからざるべし。したがって Collage of Labour とは全く同義語である。
- (17) Furniss, op. cit., p. 68.
- (18) Cf. T. S. Ashton, An Economic History of England, The 18th Century, Chap. IV.
- (19) Ibid., p. 108. すべて金屬工業の発展については、大河内晩男『近代イギリス経済史研究』参照。
- (20) クラークによれば、すでに産業革命が進行していたというほど、イギリス経済の発展はめざましかった (Cf. G. N. Clark, op. cit., Chap. VI. 邦訳一二三ページ以下参照)。
- (21) Furniss, op. cit., p. 118.
- (22) Cf. Ibid., pp. 119, 122.
- (23) Cf. Ibid., pp. 133-144. この論議とは逆に労働者を弁護しようとするものもあった。W・ハリス、N・フォスター、J・ヴァンダーリント、M・ポスルスウェイトがそうであった。ポスルスウェイトは次のように述べている。
「働くばかりで遊ばなければ馬鹿になる」という諺を忘れてはならない。「イギリスの商品に一般的信用と名声を与えてきたのは、イギリスの手工業者および労働者であって、かれらの独創性と熟練とは、イギリス人の誇りとするところではないか」 (Malacky Postlethwayte, The Universal Dictionary of Trade and Commerce, 1st ed., 1751, Preliminary Discourse, p. 14.)
- (24) 林『前掲書』三五—六ページ。このような重商主義の自己矛盾について転換したのがアダム・スミスであったが、これ

までには前注のような一連の理論があつたことにも注目すべきである。この点に関しては小林昇『重商主義解体期の研究』は多くの示唆を与えてくれる。

六　む　す　び

初期の重商主義においては、貨幣（その素材たる金銀）そのものの運動を直接統制すること、たとえば為替相場の国家的統制などによって、自国に貨幣を拘束しようとするものであつた。だが、このような原始的な方法は、商業のより初期的な段階のみにおいて可能であつた。これがいわゆる重金主義ブリオニズムの段階に当たる。

しかし、この政策に反対したのは、東インド会社の代表者トーマス・マンであつた。マンに引きつづいて、多くの著作者たちが、労働の国家的重要性を認め、「よく雇用されている国民の労働は、国富の源泉である」との認識にまで到達する。この認識はかなり進んだもので、時期も一八世紀にはいる。この段階は、全般的貿易差額論をとおして、いわゆる労働インダストリ（雇用・勤労）差額論の段階に当たる。

この認識は、イギリスにおいて異常なまでに発展した「国民的産業」といわれた毛織物工業をはじめ、金属工業・鉱山業などの出現という現実の経済的事情の反映であるといえる。つまり、原毛で輸出するよりも、加工して完成品に仕上げて輸出したほうが、国富増進のうえにより有利であるという。さらに製造工業＝マニユファクチュアは、一八世紀にはいると、あらゆる分野においてもいっそうの発展をみるにいたり、ここに労働の重要性が認識される原因

がある。これとともに、すでに論じた重商主義者のさまざまな主張および提案は、終局のところ、産業革命前の特殊な資本——初期資本の立場をよく示しているといえる。また、労働の重要性の認識をはじめ、種々の主張・提案は、複雑化した国際貿易において、たとえばフランスとの競争において、いかにうちかつかという命題をもつものであったように思われる。したがってこれらの多くの主張・提案は、終局的には「貿易差額」を順にするためという目的をもつものであった。当時いかなる主張がなされたとしても、最終的に貿易差額を問題としている限り、それは重商主義者としての限界を認識せざるをえない。(アダム・スミスとほとんど同時代のジョサイア・タッカーについても同様である。)

さて、初期資本は、外国貿易に依存しつつ、マニユファクチュアを経営していく。したがって、かれらはマニユファクチュアを基礎とした資本の蓄積というよりは、むしろ重商主義に固有の、いわゆる流通面からの蓄積が中心とならざるをえなかった。アダム・スミスに全面的に批判されたとはいえ、金銀のイギリス国内への流入はやはり資本の蓄積に一つの役割を果たしていることは見のがすことはできない。ここでいう「蓄積」は、もちろん資本の本源的蓄積であって、これは重商主義の政策目標の一つであった。

ところで、資本の本源的蓄積には二つの面がなければならない。一つは、企業経営のための「資産」——ストックを蓄積することであり、他の一つは、企業において資本の指示に従って作業する労働者を訓練・育成することである。このことは、すでに論述したとおり、重商主義者たちのさまざまな主張・提案がなされる中で、着実に行なわれていた。重商主義の期間を通じて、資本にとって必要な労働者、それも近代的な意味での労働者が形成されつつあったわ

けである。このことは、当然、初期資本にとって、必要とされていたことであつたのである。

重商主義は、初期資本の利益を代表し、経済理論としてはバランス論（初期の重金主義プリオリニズムから後期の労働差額までの違いはあるが）を中心におき、現実の経済政策としては資本の本源的蓄積を遂行したのである。このバランス論および資本の本源的蓄積のための政策は、イギリスにおいては一八世紀だけでなく、一六世紀、いな、一五世紀以来続けられてきた。この階りでは、ヘクシャーのいう「中世とレッセフェールの時代との間の時期の経済政策」が重商主義であるといえるようである。（この点に関して、絶対主義と重商主義との関係、市民革命の評価などの問題が残されている。）

ところで、特権的貿易資本である東インド会社の代表者トーマス・マンの系列に属するといわれるジョサイア・チャイルドやチャールズ・ダヴェナントでさえも、労働の国家的重要性を認めるとともに、自国のマニユファクチュアを重視し、したがって労働の義務、貧民労働の雇用などについて論及し、大きな関心をよせている。かれらは、自己の立場すなわち特権的貿易資本の利益のみを第一に考へての論述であつたとしても、自国のマニユファクチュアの発展を促進させることにも関心があつたことがよく示されている。商業資本は、つねにマニユファクチュアと対立していたというよりは、むしろ、マニユファクチュアの発展を促進させた場合もあつたのである。